



2025 年 3 月 28 日

グローバル化の巻き戻しとトランプ現象

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 橋本将司

今年 1 月 20 日に第二次トランプ政権が始動して 2 ヶ月余りが経過した。やはり米国第一主義に基づく政策方針は鮮明だ。海外支援は縮小する方向であり、同盟国への安全保障へのコミットメントも見直すような動きさえみえる。ウクライナへの軍事支援も、積極的に行って来たバイデン前政権とは打って変わって、大きく削減するために速やかな停戦を目指している。通商政策では、事前に言及していた諸外国に対する 10~20% の一律関税の即時導入こそ無かったものの、政権始動と共に不法移民や薬物流入対策に絡んだ中国やカナダ・メキシコへの制裁関税の賦課を表明。米貿易赤字の縮小や製造業の米国への回帰を目指して、主要貿易相手国に対する相互関税の賦課も計画されている。本稿執筆時点では、まだその全貌・詳細は公表されていないが、4 月 2 日に予定通り内容が公表されれば、トランプ流の通商政策がより明確になって来よう。

こうしたトランプ政権の掲げる米国第一主義的な政策台頭の可能性は、ユーラシア・グループのイアン・ブレマー氏による「G ゼロ」の議論でも以前から指摘されていた。社会保障支出や軍事費の増大により増え続ける公的債務残高や、新興国の台頭による米経済の世界経済におけるプレゼンスの低下、また製造業の国外流出などを背景とした国内の格差拡大などを受けて、超大国アメリカが国際秩序の維持や自由貿易体制の保護など、世界のリーダーとしての役割に次第に距離を置き始めるという指摘だ。しかも、その後継たる新たなリーダー国も当面存在し得ないため、世界はリーダー無き混沌の時代、「G ゼロ」を迎えつつあるとされていた。第二次トランプ政権の誕生により、正にこうした予言が現実になりつつあると言えよう。

筆者はこうしたトランプ政権誕生につながった大きな要因の 1 つには、やはり東西冷戦終結後から進み始めたグローバル化の行き過ぎもあったのではないかとみている。冷戦終結後、地域紛争やテロの増加は新たな問題として浮上してはいたものの大国同士の対立は解消され、当時の IT 革命もあって人、モノ、カネ、情報が国境を越えて円滑に移動するようになった。先進国企業は、低コストの労働力や海外の成長市場を求めて、積極的に新興国を中心に海外進出を行い、世界経済のより均等な発展への寄与が期待された。基本的に各国もそれぞれの立場でメリットを受けた面はあったが、最

もメリットを享受したのが中国を中心とした一部新興国であり、割を食ってしまったのが、先進国の中間層のうち、こうした時代の変化にうまく対応できなかった層であろう。その結果、先進国内で格差が拡大する傾向がみられ始めた。我が国もその例外ではなかったであろう。しかも、流出した製造業などの受け皿となる新たな産業があまり育たなかったこともあり、この数十年の経済パフォーマンスは他国比見劣りする内容となってしまった。この点、米国は製造業の流出などの現象は起きたが、いわゆるマグニフィセント・セブン¹に含まれるような IT 大手企業が、近年関連分野で世界市場を席捲するなど、新たな柱となる産業が出現しており、マクロ経済的には独り勝ちとも言える状況にある。しかし、やはり米国内でこうした状況のメリットを受けた一部の層と、取り残されたそれ以外の層との間で格差が拡大した。従来のエリート政治家による政治システムでは、こうした苦境が解消される見込みが無いと悟った「怒れる民衆」が、トランプ政権再来の原動力となったとみてよいだろう。

トランプ政権の誕生は、ポピュリズムに陥り易いという民主主義の欠点を表しているという指摘もある。しかし、別の視点からみれば、繁栄に取り残されて来た層の意向の反映という意味で、正常に機能しているという見方もできるのかもしれない。行き過ぎたグローバリゼーション、より正確に言えば不利益を被った層に対する配慮を欠いたグローバリゼーションに、ついに待ったがかけられたとも言える。1990年代以降、そして特に中国が WTO に加盟した 2000年代以降、グローバリゼーションは進んで来たが、その最初の揺り戻しは、今振り返れば 2016年6月の英国による EU 離脱決定からだったかもしれない。最近の欧州での極右勢力の台頭もこうした流れに沿ったものと位置付けられる。第一次政権よりも強力に米国第一主義を推し進めるとみられている第二次トランプ政権の誕生は、こうしたグローバリゼーションの揺り戻しが、超大国アメリカにも本格的に及んで来たたと整理することができよう。

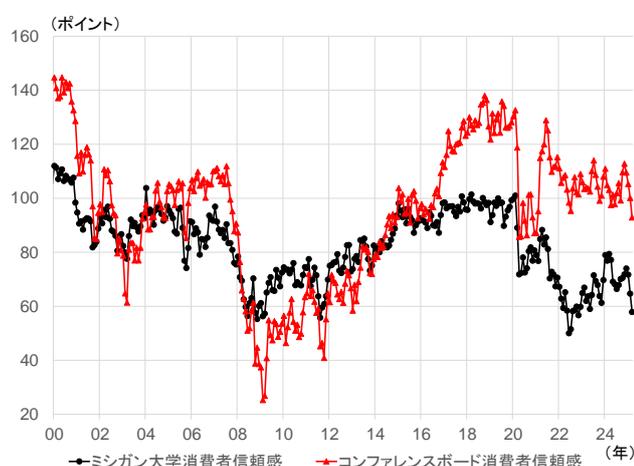
しかし、そのトランプ政権の掲げる経済政策は、長い目でみてむしろ米経済を弱体化させる可能性があるとの指摘も少なくない。関税政策による保護主義的な通商政策や移民の抑制による労働供給の減少は、経済に対するマイナスの供給ショックとなり、スタグフレーション的な影響を及ぼす。イーロン・マスク氏が主導する政府効率化省 (DOGE) による財政支出の削減や原油増産によるエネルギー価格の低下などによって、インフレ圧力の抑制を期待できるが、貿易戦争では相手国からの報復措置などもあり得ることなどから、計画通りにうまく事が運ぶかは予断を許さない。トランプ政権再来の原動力となった「怒れる民衆」の全てが、トランプ政権が掲げた公約を実行すると米経済に何が起きるのかは、正確には理解していないかもしれない。トランプ大統領なら何かを変えてくれるだろうという漠然とした期待によるところも小さくないのではないか。

その意味では、今後トランプ政権の政策によって、米経済がどのような道筋を辿り、トランプ政権がこれまでの支持層による支持を引き続き維持できるかが焦点となろう。この点、米経済はまだ全体としては堅調であるが、消費者信頼感指数などが低下し始めており (第 1 図)、関税政策で予想される混乱などが消費マインドに悪影響を及ぼし始

¹ アルファベット、アップル、アマゾン、メタ、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアの 7 社を指す。

めている。一方、トランプ大統領の支持率をみると、第二次政権始動以降、低下傾向にあるが、水準は第一次政権時と比べてもまだ高い（第2図）。今後もしトランプ政権の政策を実行しても、堅調な米経済の体力も奏功してまずまずの経済状況が持続した場合、トランプ政権の政策は米国にとっては正しかったということになり、米国第一主義的な政策、そしてグローバリゼーションの巻き戻しにもさらに拍車がかかることになるかもしれない。逆に経済が大きく混乱し、トランプ大統領の支持率も大きく低下することになれば、これまでのグローバリゼーションは、一部行き過ぎのところはあったとしても、全体では米経済の繁栄に貢献していたとして、やはり自由貿易、国際協調主義の重要性が再認識されるかもしれない。その場合、新たなグローバリゼーションとの向き合い方を模索し、新たな世界経済の体制・パラダイムを探るフェーズに入って行こう。いずれにせよ現在は、過去数十年のグローバリゼーションの時期を経た分岐点・過渡期とも言えるのではないか。

第1図：米国の消費者信頼感指数(～2025年3月)



(資料) Bloomberg

第2図：トランプ大統領支持率・不支持率(～2025/3/27)



(資料) Real Clear Politics

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>